

拠出金名：ESCAP／CAPSA拠出金(多様な農業の共存のための社会経済的側面に関する調査研究事業)

国際機関等名	国連アジア太平洋経済社会委員会／副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター (英文名称・略称) ESCAP／CAPSA					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	大臣官房国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成17年度	0				(2005年)	
平成16年度	21,648	197		1\$ = 110円	(2004年) 100	100
平成15年度	24,010	199		1\$ = 122円	(2003年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)			
1位	日本	197	100	当該年度の収入 196,801 ドル		
2位				当該年度の支出 148,566 ドル		
3位				次年度への繰越 48,235 ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors) (現在の構成員の出身国：南ア、比、仏)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ESCAPは、アジア・太平洋の全ての国をカバーしており、経済社会分野における技術協力等を実施している国際機関である。特に、邦人が事務局次長のポストに就いており、我が国の意見を反映させやすい環境にある。また、ESCAPの下部機関である湿润熱帯地域粗粒穀物・豆類・地下作物研究開発地域調整センター(CGPR)は、2004年5月の第60回ESCAP総会において、センターの設置規定の改定により名称・所掌範囲の変更等が行われ、副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター(CAPSA)となった。本センターは二次的作物に依存する条件不利地域の貧困層の生活条件改善のための政策環境の改善や研究開発を促進する等の取組を実施している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
第58回総会(2002年)で会議構造の見直しの実施を決定し、総会の下に優先分野を扱う3テーマ委員会及びその下に8つの小委員会を設けたが、第61回総会(2005年)においても、会議構造の見直しに関する決議(我が国提案)が採択され、来年より、右8小委員会が右3テーマ委員会の下に統合される等、積極的に改革に取り組んでいるといえる。						
邦人職員数 うち幹部以上	18人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		598人 3.1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
ESCAP事務局次長		持田 繁		2005年4月就任		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、働きかけ、フォローアップを強化。 (2) 2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほかの邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れている。 (3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注) 外務省からESCAP本部へ日本エスカップ基金による拠出があり、また、総務省より「アジア太平洋統計研究所(SIAP)」(ESCAP下部機関)に対し拠出がある。